

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	2019年8月9日
【四半期会計期間】	第58期第1四半期（自 2019年4月1日 至 2019年6月30日）
【会社名】	株式会社イチネンホールディングス
【英訳名】	ICHINEN HOLDINGS CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 黒田 雅史
【本店の所在の場所】	大阪市淀川区西中島四丁目10番6号
【電話番号】	06（6309）1800（代表）
【事務連絡者氏名】	経理財務部長 丸岡 敦史
【最寄りの連絡場所】	大阪市淀川区西中島四丁目10番6号 （注） 本社ビル建替えのため一時移転し、2018年3月より、 下記の住所にて業務を行っております。 大阪府中央区久太郎町一丁目6番29号フォーキャスト堺筋本町
【電話番号】	06（6309）1800（代表）
【事務連絡者氏名】	経理財務部長 丸岡 敦史
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第57期 第1四半期 連結累計期間	第58期 第1四半期 連結累計期間	第57期
会計期間	自 2018年4月1日 至 2018年6月30日	自 2019年4月1日 至 2019年6月30日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
売上高 (百万円)	21,094	22,262	87,773
経常利益 (百万円)	1,523	1,500	6,346
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	965	920	5,127
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	699	880	4,597
純資産額 (百万円)	30,393	34,187	33,798
総資産額 (百万円)	121,676	133,850	130,015
1株当たり四半期(当期) 純利益 (円)	39.24	37.41	208.43
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	25.0	25.5	26.0
営業活動によるキャッシュ・ フロー (百万円)	1,959	2,856	909
投資活動によるキャッシュ・ フロー (百万円)	997	1,743	5,299
財務活動によるキャッシュ・ フロー (百万円)	2,742	3,831	5,213
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	1,167	1,435	2,201

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号)第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、株式会社イチネンを吸収合併存続会社、イチネンBPプラネット株式会社を吸収合併消滅会社とする2社の合併及び株式会社トヨシマを吸収合併存続会社、株式会社イチネン前田、株式会社イチネンミットモ、株式会社ゴンドー、株式会社イチネンSHOKOを吸収合併消滅会社とする5社の合併による組織再編を行ったことにより、イチネンBPプラネット株式会社、株式会社イチネン前田、株式会社イチネンミットモ、株式会社ゴンドー、株式会社イチネンSHOKOは解散しております。

この結果、当社グループは当社及び子会社18社並びに関連会社1社で構成されることとなりました。

なお、株式会社トヨシマは株式会社イチネンMTMへ商号変更しております。

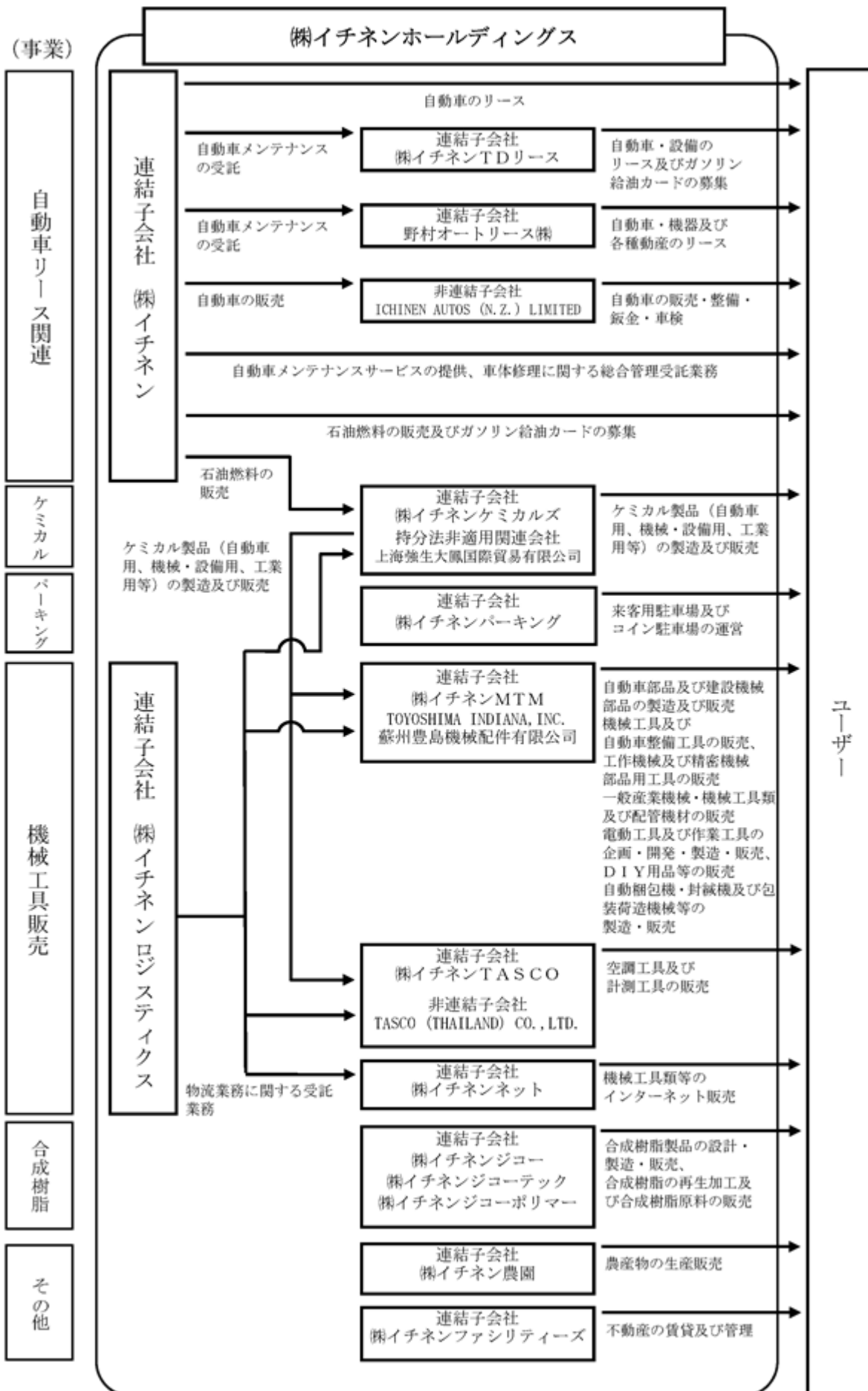
当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

報告セグメント名称	報告セグメントの内容	主な関係会社
自動車リース関連事業	自動車リース、設備リース、機器及び各種動産のリース、レンタル業、リース満了車等の処分、自動車メンテナンスの受託及びこれに付随する自動車の販売業務、自動車の点検、法定点検及び整備等の自動車整備業、石油燃料の販売及びガソリン給油カードの募集、卸売自動車用品の販売業務、損害保険代理店業務	(株)イチネン (株)イチネンTDリース 野村オートリース(株) ICHINEN AUTOS (N.Z.) LIMITED
ケミカル事業	ケミカル製品（自動車用、機械・設備用、工業用等）の製造及び販売	(株)イチネンケミカルズ 上海強生大鳳国際貿易有限公司
パーキング事業	来客用駐車場及びコイン駐車場の運営	(株)イチネンパーキング
機械工具販売事業	自動車部品及び建設機械部品の製造及び販売、機械工具及び自動車整備工具の販売、工作機械及び精密機械部品用工具の販売、一般産業機械・機械工具類及び配管機材の販売、電動工具及び作業工具の企画・開発・製造・販売、DIY用品等の販売、自動梱包機・封緘機及び包装荷造機械等の製造・販売、空調工具及び計測工具の販売	(株)イチネンMTM TOYOSHIMA INDIANA, INC. 蘇州豊島機械配件有限公司 (株)イチネンTASCO TASCO (THAILAND) CO., LTD. (株)イチネンネット (株)イチネンロジスティクス
合成樹脂事業	合成樹脂製品の設計・製造・販売、合成樹脂の再生加工及び合成樹脂原料の販売	(株)イチネンジコー (株)イチネンジコーテック (株)イチネンジコーポリマー

また、上記に含まれない事業の内容は次のとおりであります。

	事業の内容	主な関係会社
その他	農産物の生産販売 不動産の賃貸及び管理	(株)イチネン農園 (株)イチネンファシリティーズ

主な事業系統図は次のとおりであります。



第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間末において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間（2019年4月1日～2019年6月30日）におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善が続いており、各種政策の効果もあって、緩やかな回復基調で推移しております。しかしながら、通商問題及び海外経済の動向を受けて輸出は弱含んでおり、また金融資本市場の変動など依然として先行き不透明な状態が続いております。

このような状況の下、当社グループは、事業を通じて、全てのお客様に「いちねんで、いちばんの毎日を。」ご提供し、社会に貢献できる企業を目指しております。基盤事業である自動車リース関連事業を中心に、ケミカル事業、パーキング事業、機械工具販売事業、合成樹脂事業を展開しております。また、既存事業の強化を進めながら、事業領域の枠にとらわれない新規事業への参入、規模拡大を目的とした積極的なM&A、海外展開にも挑戦しております。

当第1四半期連結累計期間の連結売上高は222億62百万円（対前年同期比5.5%増）、営業利益は14億54百万円（対前年同期比2.6%減）、経常利益は15億円（対前年同期比1.5%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は9億20百万円（対前年同期比4.7%減）となりました。

各セグメントの経営成績は、次のとおりであります。なお、下記のセグメント別売上高は、内部売上高消去前の金額であります。

<自動車リース関連事業>

リースにおきましては、リース契約車両は依然として小型化傾向にあります。リース化の進んでいない地方市場及び中小口規模の企業を中心に新規販売を積極的に行い、また、既存顧客との取引深耕にも注力した結果、2019年6月末現在リース契約台数は83,063台（対前期末比912台増）となり、リース契約高は93億33百万円（対前年同期比4.5%増）、リース未経過契約残高は746億70百万円（対前期末比2.1%増）となりました。

自動車メンテナンス受託におきましては、当社グループ独自の自動車整備工場ネットワークによる高い点検実施率を強みとしながら、契約台数、契約残高の増加に努めた結果、メンテナンス受託契約台数は85,022台（対前期末比2,961台増）となり、メンテナンス受託契約高は16億50百万円（対前年同期比0.8%増）、メンテナンス未経過契約残高は81億18百万円（対前期末比2.5%増）となりました。

燃料販売におきましては、主に自動車用燃料給油カードにおいて、低燃費車の普及により需要が減少傾向にありますが、既存顧客へのサービス向上並びに新規顧客の獲得に注力いたしました。

損益面では、リースは契約台数が順調に推移いたしましたが、車両処分の台数及び販売単価は減少いたしました。自動車メンテナンス受託は契約台数が増加し、堅調に推移いたしました。燃料販売は販売数量が増加し、仕入価格が安定したことにより順調に推移いたしました。

この結果、売上高は120億27百万円（対前年同期比2.7%減）、セグメント利益は9億84百万円（対前年同期比14.4%増）となりました。

<ケミカル事業>

ケミカル事業におきましては、商品開発力の強化及び品質向上に取り組むとともに、付加価値の高い商品の販売に注力いたしました。

損益面では、工業薬品関連の船舶用燃料添加剤の販売が順調に推移いたしました。

また、化学品関連では機械工具商向けケミカル製品が堅調に推移いたしましたが、個人向けケミカル製品の販売が減少いたしました。

この結果、売上高は26億42百万円（対前年同期比0.2%減）、セグメント利益は2億66百万円（対前年同期比6.7%増）となりました。

<パーキング事業>

パーキング事業におきましては、中長期的に安定した収益基盤を築くため、更なる駐車場数の拡大に努めた結果、2019年6月末現在駐車場管理件数は1,321件（対前期末比33件増）、管理台数は31,128台（対前期末比1,956台増）となりました。

損益面では、新規駐車場の開発が順調に進み、また、既存駐車場の継続的な収益改善活動の効果もあり収益が増加いたしました。

この結果、売上高は14億25百万円（対前年同期比3.7%増）、セグメント利益は2億8百万円（対前年同期比4.0%増）となりました。

<機械工具販売事業>

機械工具販売事業におきましては、取扱アイテムの拡充、オリジナル製品の開発を促進するとともに商品調達コスト及び物流コストの軽減に努めてまいりました。

損益面では、空調工具及び計測工具の販売は堅調に推移いたしました。機械工具及び自動車整備工具の販売は減少いたしました。また、前連結会計年度に新たに連結子会社となった株式会社トヨシマ（現：株式会社イチネンMTM）が販売増加に寄与いたしました。自社製品の生産効率向上を目的とした製造設備の更新等により費用が増加いたしました。

この結果、売上高は48億6百万円（対前年同期比35.7%増）、セグメント利益は45百万円（対前年同期比66.4%減）となりました。

<合成樹脂事業>

合成樹脂事業におきましては、新規顧客の拡大及び新商品の開発を図るとともに品質改善に努めてまいりました。

損益面では、遊技機メーカーへの合成樹脂製品の販売は順調に推移いたしました。半導体実装装置メーカー等へのセラミックヒーターの販売及び科学計測器の販売は減少いたしました。

この結果、売上高は13億92百万円（対前年同期比15.1%増）、セグメント利益は44百万円（対前年同期比24.8%減）となりました。

<その他>

その他におきましては、新規事業への参入・育成をはじめ、効率的な事業運営を行うための改善を進めてまいりました。

損益面では、農業の規模拡大に伴う事業開発費が増加していること等により、売上高は67百万円（対前年同期比50.8%増）、セグメント損失は97百万円（前年同期は15百万円のセグメント損失）となりました。

(2) 財政状態に関する分析

<資産の状況>

当第1四半期連結会計期間末における流動資産の残高は493億42百万円となり、前連結会計年度末残高475億34百万円と比べて18億7百万円増加いたしました。これは「現金及び預金」の減少7億66百万円、「受取手形及び売掛金」の減少7億62百万円、「電子記録債権」の増加2億41百万円、販売計画に基づく在庫確保による「商品及び製品」の増加9億1百万円、自動車税等の納付による「前払費用」の増加12億81百万円、燃料販売仕入に係る前渡金の増加等による「その他」の増加9億76百万円が主な要因であります。

固定資産の残高は844億72百万円となり、前連結会計年度末残高824億41百万円と比べて20億30百万円増加いたしました。これはオペレーティング・リース取引の契約増加による「賃貸資産」の増加5億66百万円、新本社ビルの建設に伴う建設仮勘定の増加等による「その他」の増加15億50百万円、「長期前払費用」の減少1億24百万円が主な要因であります。

繰延資産の残高は36百万円となり、前連結会計年度末残高39百万円と比べて3百万円減少いたしました。

以上の結果、資産合計は当第1四半期連結会計期間末残高1,338億50百万円となり、前連結会計年度末残高1,300億15百万円と比べて38億35百万円増加いたしました。

<負債の状況>

当第1四半期連結会計期間末における流動負債の残高は406億41百万円となり、前連結会計年度末残高387億12百万円と比べて19億29百万円増加いたしました。これは「支払手形及び買掛金」の減少6億25百万円、「短期借入金」の増加14億20百万円、「コマーシャル・ペーパー」の増加10億円、「1年内返済予定の長期借入金」の増加3億33百万円、「未払法人税等」の減少2億36百万円、「賞与引当金」の増加3億2百万円、未払金の減少等による「その他」の減少2億77百万円が主な要因であります。

固定負債の残高は590億21百万円となり、前連結会計年度末残高575億4百万円と比べて15億17百万円増加いたしました。これは「長期借入金」の増加15億80百万円が主な要因であります。

以上の結果、負債合計は当第1四半期連結会計期間末残高996億63百万円となり、前連結会計年度末残高962億16百万円と比べて34億46百万円増加いたしました。

<純資産の状況>

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は341億87百万円となり、前連結会計年度末残高337億98百万円と比べて3億88百万円増加いたしました。これは「親会社株主に帰属する四半期純利益」の計上による「利益剰余金」の増加9億20百万円、配当金の支払による「利益剰余金」の減少4億91百万円、時価評価による「その他有価証券評価差額金」の減少40百万円が主な要因であります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における連結ベースの現金及び現金同等物の四半期末残高は、前連結会計年度末より7億66百万円減少し、14億35百万円となりました。

<営業活動によるキャッシュ・フロー>

営業活動によるキャッシュ・フローは、28億56百万円（前年同期は19億59百万円）となりました。これは主に、「税金等調整前四半期純利益」が14億66百万円になったこと、オペレーティング・リース取引の契約増加により「賃貸資産の純増減額（は増加）」35億72百万円が「減価償却費」35億46百万円を上回ったこと、「たな卸資産の増減額（は増加）」が10億90百万円になったこと、「法人税等の支払額」が8億48百万円になったこと、自動車税等の納付による前払費用の増加等により「その他」が23億59百万円になったことによるものであります。

<投資活動によるキャッシュ・フロー>

投資活動によるキャッシュ・フローは、17億43百万円（前年同期は9億97百万円）となりました。これは主に、新本社ビルの建設等による「有形及び無形固定資産の取得による支出」17億24百万円によるものであります。

<財務活動によるキャッシュ・フロー>

財務活動によるキャッシュ・フローは、38億31百万円（前年同期は27億42百万円）となりました。これは主に、「借入れによる収入」69億20百万円及び「コマーシャル・ペーパーの純増減額（は減少）」10億円が「借入金の返済による支出」35億86百万円及び「配当金の支払額」4億91百万円を上回ったことによるものであります。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、99百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(7) 従業員数

2019年6月30日現在

セグメントの名称	従業員数(人)	
自動車リース関連事業	323	(6)
ケミカル事業	248	(9)
パーキング事業	25	(13)
機械工具販売事業	354	(75)
合成樹脂事業	72	(2)
報告セグメント計	1,022	(105)
その他	5	(22)
全社(共通)	64	(-)
合計	1,091	(127)

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員(1日勤務時間8時間換算)を外数で記載しております。

2. 上記従業員数には、嘱託・契約社員139名は含まれておりません。

3. 全社(共通)として記載している従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(8) 経営成績に重要な影響を与える要因

経営成績に重要な影響を与える要因については、「第2 事業の状況 1 事業等のリスク」に記載の通りであります。

(9) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資金需要のうち主なものは、賃貸資産の購入費用であります。投資を目的とした資金需要は設備投資等によるものであります。

当社グループは、事業運営上継続的に良質な資金を確保することを基本方針としております。

短期運転資金は自己資金、金融機関からの短期借入及びコマース・ペーパーを基本としており、設備投資や長期運転資金の調達につきましては、金融機関からの長期借入及び社債の発行を基本としております。

なお、当第1四半期連結会計期間末における有利子負債の残高は、808億9百万円となっております。また、当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は14億35百万円となっております。

(10) 生産、受注及び販売の状況

生産実績

セグメントの名称	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	前年同四半期比 (%)
自動車リース関連事業 (百万円)	-	-	-
ケミカル事業 (百万円)	1,158	1,165	100.7
パーキング事業 (百万円)	-	-	-
機械工具販売事業 (百万円)	45	602	-
合成樹脂事業 (百万円)	988	1,353	136.9
報告セグメント計 (百万円)	2,192	3,121	142.4
その他 (百万円)	26	142	526.9
合計 (百万円)	2,219	3,263	147.1

(注) 1. 金額は製品製造原価ベースで記載しております。

- 当第1四半期連結累計期間において機械工具販売事業の生産実績が著しく増加しているのは、2018年8月に株式会社トヨシマ(2018年8月1日付で株式会社TS商事へ商号変更)の事業を吸収分割により承継したことによるものであります。
- 当第1四半期連結累計期間において合成樹脂事業の生産実績が著しく増加しているのは、遊技機メーカー向け合成樹脂製品の受注量増加によるものであります。
- 当第1四半期連結累計期間においてその他の生産実績が著しく増加しているのは、株式会社イチネン農園の農産物の生産量増加によるものであります。

仕入実績

セグメントの名称	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	前年同四半期比 (%)
自動車リース関連事業 (百万円)	4,389	3,970	90.5
ケミカル事業 (百万円)	452	417	92.1
パーキング事業 (百万円)	883	940	106.4
機械工具販売事業 (百万円)	3,002	3,624	120.7
合成樹脂事業 (百万円)	-	-	-
報告セグメント計 (百万円)	8,727	8,952	102.6
その他 (百万円)	-	0	-
合計 (百万円)	8,727	8,952	102.6

販売実績

セグメントの名称	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	前年同四半期比 (%)
自動車リース関連事業 (百万円)	12,328	11,988	97.2
ケミカル事業 (百万円)	2,601	2,591	99.6
パーキング事業 (百万円)	1,374	1,425	103.7
機械工具販売事業 (百万円)	3,537	4,800	135.7
合成樹脂事業 (百万円)	1,208	1,389	115.0
報告セグメント計 (百万円)	21,049	22,195	105.4
その他 (百万円)	44	67	151.0
合計 (百万円)	21,094	22,262	105.5

(注) 1. 総販売実績に対し10%以上に該当する販売先はありません。

- 金額については、セグメント間取引消去後の金額を記載しております。

3. 当第1四半期連結累計期間において機械工具販売事業の販売実績が著しく増加しているのは、2018年8月に株式会社トヨシマ（2018年8月1日付で株式会社TS商事へ商号変更）の事業を吸収分割により承継したことに
よるものであります。
4. 当第1四半期連結累計期間においてその他の販売実績が著しく増加しているのは、株式会社イチネン農園の農産物の販売量増加によるものであります。

自動車リース関連事業セグメント（リース）の状況

a. リース契約の実行高

区分	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	前年同四半期比 (%)
輸送用機器 (百万円)	8,859	9,181	103.6
その他 (百万円)	75	152	201.7
合計 (百万円)	8,935	9,333	104.5

(注) リース契約の実行高は、発生額より中途解約額を控除しております。

b. 未経過リース料四半期末残高相当額の期日別内訳

所有権移転外ファイナンス・リース取引

	1年以内 (百万円)	2年以内 (百万円)	3年以内 (百万円)	4年以内 (百万円)	5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)	合計 (百万円)
前第1四半期連結会計期間末 (2018年6月30日現在)	5,680	4,548	3,571	2,408	1,290	668	18,167
当第1四半期連結会計期間末 (2019年6月30日現在)	5,869	4,906	3,826	2,387	1,379	750	19,119

(注) 未経過リース料の期日別内訳については、リース投資資産に係るリース料債権部分の決算日後の回収予定額を表示
しております。

オペレーティング・リース取引

	1年以内 (百万円)	1年超 (百万円)	合計 (百万円)
前第1四半期連結会計期間末 (2018年6月30日現在)	12,327	24,095	36,422
当第1四半期連結会計期間末 (2019年6月30日現在)	13,561	24,045	37,606

c. 営業成績

	売上高 (百万円)	売上原価 (百万円)	差引利益 (百万円)	資金原価 (百万円)	売上総利益 (百万円)	営業資産 平均残高 (百万円)	利益率 (%)
前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	8,873	7,382	1,490	84	1,406	67,598	8.3
当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	9,027	7,550	1,477	72	1,404	70,975	7.9

自動車リース関連事業セグメント（自動車メンテナンス受託）の状況

a. メンテナンス契約の実行高

区分	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	前年同四半期比 (%)
輸送用機器 (百万円)	1,636	1,650	100.8
合計 (百万円)	1,636	1,650	100.8

(注) メンテナンス契約の実行高は、発生額より中途解約を控除しております。

b. 未経過メンテナンス契約債権の期日別内訳

	1年以内 (百万円)	2年以内 (百万円)	3年以内 (百万円)	4年以内 (百万円)	5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)	合計 (百万円)
前第1四半期連結会計期間末 (2018年6月30日現在)	4,040	1,912	1,132	674	275	86	8,121
当第1四半期連結会計期間末 (2019年6月30日現在)	4,010	1,916	1,123	685	290	92	8,118

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、新たに締結した重要な契約は次のとおりであります。

営業関係

契約会社	相手先	契約種類	内容	契約期間
(株)イチネン	三菱商事エネルギー株式会社	販売代理店契約	石油製品及びその他商品の継続的売買に関する契約	2019年6月1日から 2020年5月31日まで 以降1ヶ年毎の自動更新

当第1四半期連結会計期間において、合意解約により終了した契約は次のとおりであります。

営業関係

契約会社	相手先	契約種類	内容	契約期間
(株)イチネン	JXTGエネルギー株式会社	販売代理店契約	石油製品及びその他商品の継続的売買に関する契約	2019年5月31日合意解約により終了

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2019年8月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	24,612,227	24,612,227	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	24,612,227	24,612,227	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2019年4月1日～ 2019年6月30日	-	24,612,227	-	2,529	-	4,155

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2019年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2019年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 13,700	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 24,585,100	245,851	-
単元未満株式	普通株式 13,427	-	-
発行済株式総数	24,612,227	-	-
総株主の議決権	-	245,851	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,100株含まれております。また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数11個が含まれております。

【自己株式等】

2019年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社イチネンホールディングス	大阪市淀川区西中島四丁目10番6号	13,700	-	13,700	0.06
計	-	13,700	-	13,700	0.06

(注)当第1四半期会計期間末日現在の自己名義所有株式数は13,800株、その発行済株式総数に対する所有株式数の割合は0.06%であります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,201	1,435
受取手形及び売掛金	1 13,034	1 12,271
電子記録債権	1 1,516	1 1,757
リース・メンテナンス未収入金	2,346	2,351
リース投資資産	18,606	18,455
商品及び製品	4,045	4,946
仕掛品	786	724
原材料及び貯蔵品	705	848
前払費用	2,361	3,642
その他	1,935	2,911
貸倒引当金	4	3
流動資産合計	47,534	49,342
固定資産		
有形固定資産		
賃貸資産		
減価償却累計額	65,654	66,049
賃貸資産(純額)	52,210	52,776
土地	7,564	7,595
その他	3 18,438	3 20,215
減価償却累計額	9,182	9,409
その他(純額)	9,255	10,806
有形固定資産合計	69,030	71,178
無形固定資産		
のれん	1,604	1,536
その他	3,084	3,120
無形固定資産合計	4,688	4,657
投資その他の資産		
投資有価証券	4,207	4,150
長期前払費用	1,827	1,702
繰延税金資産	862	946
その他	1,931	1,942
貸倒引当金	107	107
投資その他の資産合計	8,721	8,635
固定資産合計	82,441	84,472
繰延資産	39	36
資産合計	130,015	133,850

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,572	10,947
電子記録債務	1,324	1,310
短期借入金	4,300	5,720
コマーシャル・ペーパー	4,000	5,000
1年内償還予定の社債	143	143
1年内返済予定の長期借入金	13,063	13,396
リース債務	25	23
未払法人税等	674	438
リース・メンテナンス前受金	692	722
賞与引当金	581	883
品質保証引当金	8	9
その他	2,325	2,047
流動負債合計	38,712	40,641
固定負債		
社債	10,000	10,000
長期借入金	44,968	46,549
リース債務	15	17
退職給付に係る負債	1,523	1,491
役員退職慰労引当金	135	138
資産除去債務	392	398
その他	468	425
固定負債合計	57,504	59,021
負債合計	96,216	99,663
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,529	2,529
資本剰余金	1,805	1,805
利益剰余金	28,624	29,053
自己株式	14	14
株主資本合計	32,944	33,373
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	927	887
繰延ヘッジ損益	17	1
為替換算調整勘定	7	24
退職給付に係る調整累計額	98	95
その他の包括利益累計額合計	853	813
純資産合計	33,798	34,187
負債純資産合計	130,015	133,850

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
売上高	21,094	22,262
売上原価	16,269	17,258
売上総利益	4,825	5,003
販売費及び一般管理費		
役員報酬	207	214
給料手当及び賞与	1,030	1,145
賞与引当金繰入額	255	273
退職給付費用	62	62
役員退職慰労引当金繰入額	7	6
貸倒引当金繰入額	5	1
品質保証引当金繰入額	1	1
のれん償却額	67	67
その他	1,704	1,777
販売費及び一般管理費合計	3,331	3,548
営業利益	1,494	1,454
営業外収益		
受取配当金	27	36
仕入割引	16	14
その他	11	22
営業外収益合計	55	73
営業外費用		
支払利息	12	13
支払手数料	5	6
その他	7	8
営業外費用合計	25	27
経常利益	1,523	1,500
特別利益		
固定資産売却益	0	0
投資有価証券売却益	-	0
特別利益合計	0	0
特別損失		
固定資産除売却損	9	34
特別損失合計	9	34
税金等調整前四半期純利益	1,514	1,466
法人税、住民税及び事業税	595	633
法人税等調整額	46	87
法人税等合計	548	546
四半期純利益	965	920
親会社株主に帰属する四半期純利益	965	920

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
四半期純利益	965	920
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	285	40
繰延ヘッジ損益	18	18
為替換算調整勘定	-	16
退職給付に係る調整額	1	2
その他の包括利益合計	266	39
四半期包括利益	699	880
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	699	880

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,514	1,466
減価償却費	3,374	3,546
のれん償却額	67	67
貸倒引当金の増減額(は減少)	6	1
受取利息及び受取配当金	27	36
支払利息	12	13
売上債権の増減額(は増加)	269	521
たな卸資産の増減額(は増加)	400	1,090
リース投資資産の純増減額(は増加)	150	63
賃貸資産の純増減額(は増加)	3,496	3,572
仕入債務の増減額(は減少)	266	652
利息及び配当金の受取額	26	36
利息の支払額	14	10
法人税等の支払額	1,290	848
その他	1,565	2,359
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,959	2,856
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	853	1,724
有形及び無形固定資産の売却による収入	0	5
固定資産の除却による支出	138	20
投資有価証券の取得による支出	4	5
投資有価証券の売却による収入	-	1
その他	1	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	997	1,743
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	100	1,420
コマーシャル・ペーパーの純増減額(は減少)	2,000	1,000
長期借入れによる収入	5,000	5,500
長期借入金の返済による支出	3,906	3,586
リース債務の返済による支出	2	3
配当金の支払額	442	491
その他	5	7
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,742	3,831
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	2
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	214	766
現金及び現金同等物の期首残高	1,382	2,201
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,167	1,435

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 四半期連結会計期間末日満期手形、電子記録債権及び電子記録債務

四半期連結会計期間末日満期手形、電子記録債権及び電子記録債務の会計処理については、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当四半期連結会計期間末日満期手形、電子記録債権及び電子記録債務の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
受取手形	661百万円	155百万円
電子記録債権	177	141
支払手形	475	217
電子記録債務	200	168

2. 当座貸越契約及び貸出コミットメント契約

当社及び連結子会社6社は、運転資金の効率的な調達を行うために取引銀行6行及び取引生命保険会社1社と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当第1四半期連結会計期間の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの 総額	15,900百万円	15,899百万円
借入実行残高	-	-
差引額	15,900	15,899

3. 国庫補助金等による圧縮記帳額

国庫補助金等により有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
有形固定資産「その他」	488百万円	488百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日)
現金及び預金勘定	1,168百万円	1,435百万円
預入期間が3か月を超える定期積立預金	0	-
現金及び現金同等物	1,167	1,435

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自2018年4月1日至2018年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月15日 定時株主総会	普通株式	442	18.00	2018年3月31日	2018年6月18日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自2019年4月1日至2019年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月18日 定時株主総会	普通株式	491	20.00	2019年3月31日	2019年6月19日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自2018年4月1日至2018年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注3)
	自動車 リース関連 事業	ケミカル 事業	パーキング 事業	機械工具 販売事業	合成樹脂 事業	計				
売上高										
外部顧客への売上高	12,328	2,601	1,374	3,537	1,208	21,049	44	21,094	-	21,094
セグメント間の内部売上高又は振替高	32	45	0	4	1	84	0	84	84	-
計	12,361	2,647	1,374	3,541	1,210	21,134	44	21,179	84	21,094
セグメント利益又は損失()	860	249	200	135	59	1,505	15	1,489	4	1,494

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産の賃貸及び管理等であります。

2. セグメント利益又は損失()の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間（自 2019年4月1日 至 2019年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント						その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注3)
	自動車 リース関連 事業	ケミカル 事業	パーキング 事業	機械工具 販売事業	合成樹脂 事業	計				
売上高										
外部顧客への売上高	11,988	2,591	1,425	4,800	1,389	22,195	67	22,262	-	22,262
セグメント間の内部売上高又は振替高	39	51	0	5	2	99	0	99	99	-
計	12,027	2,642	1,425	4,806	1,392	22,294	67	22,361	99	22,262
セグメント利益又は損失()	984	266	208	45	44	1,549	97	1,451	3	1,454

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、農産物の生産販売、不動産の賃貸及び管理等であります。

2. セグメント利益又は損失()の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
1株当たり四半期純利益	39円24銭	37円41銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	965	920
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	965	920
普通株式の期中平均株式数 (千株)	24,598	24,598

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年8月9日

株式会社イチネンホールディングス

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	林 由佳	印
--------------------	-------	------	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	葉山 良一	印
--------------------	-------	-------	---

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社イチネンホールディングスの2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社イチネンホールディングス及び連結子会社の2019年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。